



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	60,610	2.5	2,197	△41.6	2,314	△41.1	1,722	△35.7
29年12月期第2四半期	59,111	7.2	3,760	21.7	3,927	23.2	2,680	43.8

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,465百万円(△51.4%) 29年12月期第2四半期 3,015百万円(196.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	37.80	—
29年12月期第2四半期	58.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	106,928	48,195	44.7	1,047.08
29年12月期	102,221	47,326	45.8	1,028.87

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 47,752百万円 29年12月期 46,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	7.7	1,900	△35.7	2,100	△36.3	1,600	△33.4	35.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期2Q	52,143,948株	29年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	6,538,651株	29年12月期	6,596,064株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期2Q	45,566,997株	29年12月期2Q	45,548,601株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、引き続き企業収益は改善傾向を示し、雇用環境や設備投資などは堅調に推移しております。

当社の業績に影響を与える市場概況としましては、民間企業の設備投資意欲が上向き中、首都圏を中心に、再開発や大型新築ビルの供給も増えることから、オフィス需要は一定水準で安定が見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、注目の高まる「働き方改革」を事業機会と捉え、ミッションステートメント『明日の「働く」を、デザインする。』を掲げ、CS（顧客満足度）とES（従業員満足度）の向上とともに、「働き方変革130」をキャッチフレーズに、中期経営計画の達成を目指し、事業展開をいたしました。

その結果、売上高は606億10百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は21億97百万円(前年同期比41.6%減)、経常利益は23億14百万円(前年同期比41.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億22百万円(前年同期比35.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏を中心とした新築・移転需要や、働き方改革や健康経営など、多様化するワークスタイルに求められるオフィス環境のニーズに向けた需要への営業活動に努め堅調に推移しました。一方で物流コストの上昇、原材料価格の高騰といったマイナス要因の他、中期経営計画達成に向けた先行投資も影響し、営業利益は前年を下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高337億64百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益18億60百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。連結子会社の(株)ダルトンを中心とした研究設備機器事業、立体自動倉庫を中核とした物流設備機器事業等は堅調な設備投資に対応した積極的な営業展開により順調に推移しましたが、商業設備機器事業が小売業の店舗展開戦略の影響を受け低調に推移した他、競合他社との競争激化の影響もあり、全体としてはほぼ前年並みで推移しました。

業績につきましては、売上高253億7百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益3億78百万円(前年同期比61.4%減)となりました。

[その他]

この事業につきましては、ソフトウェア事業は順調に推移しましたが、家庭用家具事業は大型量販店をはじめとした競合他社との競争激化の他、ライフスタイルの変化や少子化の影響を受け低調に推移しました。

業績につきましては、売上高15億38百万円(前年同期比5.3%増)、営業損失41百万円(前年同期は1億11百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて47億7百万円増加し、1,069億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金が29億8百万円、受取手形及び売掛金が15億71百万円、仕掛品が3億90百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて38億38百万円増加し、587億33百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億79百万円、電子記録債務が19億円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億69百万円増加し、481億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10億42百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント下落し44.7%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、24億74百万円の資金の増加があり212億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の増加は50億81百万円(前年同期は35億73百万円の増加)となりました。この主なものは、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加、減価償却費の計上などによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の減少は12億12百万円(前年同期は12億91百万円の減少)となりました。この主なものは、定期預金の預入による支出などによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の減少は13億86百万円(前年同期は4億41百万円の減少)となりました。この主なものは、配当金の支払いによる支出などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきまして、平成30年2月14日に発表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成30年7月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成30年12月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想（A）	百万円 62,000	百万円 4,000	百万円 4,200	百万円 3,300	円銭 72.45
今回修正予想（B）	60,600	2,190	2,310	1,720	37.75
増減額 （B-A）	△1,400	△1,810	△1,890	△1,580	
増減率（%）	△2.3	△45.3	△45.0	△47.9	
（ご参考） 前期第2四半期実績 （平成29年12月期 第2四半期）	59,111	3,760	3,927	2,680	58.85

平成30年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想（A）	百万円 117,000	百万円 3,000	百万円 3,400	百万円 2,600	円銭 57.08
今回修正予想（B）	117,000	1,900	2,100	1,600	35.10
増減額 （B-A）	—	△1,100	△1,300	△1,000	
増減率（%）	—	△36.7	△38.2	△38.5	
（ご参考） 前期実績 （平成29年12月期）	108,684	2,956	3,295	2,402	52.74

（修正の理由）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは首都圏を中心とした新築・移転需要や、働き方改革や健康経営など、ワークスタイルの多様化によるオフィス環境のニーズに向けた需要に対して営業活動を展開しましたが、競合他社との競争激化の影響もあり、売上高については当初予想を下回る見込みとなりました。また営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益については、売上高の減少に加え、原材料費の高騰や物流費をはじめとする販売管理費の増加の影響もあり、当初予想を下回る見込みとなりました。

なお通期の業績見通しにつきましては、首都圏を中心とした新築・移転需要に伴う商談が当初計画よりも増加していることから、売上高は当初計画を達成する見込みとなります。営業利益等の各段階利益については、前述のコスト増の影響が継続するものの、さらなる原価低減・販売管理費の圧縮を進めることにより一部吸収する見込みです。

上記により、平成30年12月期第2四半期（累計）連結業績予想数値及び同通期連結業績予想数値を修正いたしました。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,977	22,886
受取手形及び売掛金	26,869	28,440
電子記録債権	1,432	1,614
商品及び製品	4,068	3,925
仕掛品	1,757	2,147
原材料及び貯蔵品	1,896	2,091
繰延税金資産	877	750
その他	1,357	1,466
貸倒引当金	△88	△421
流動資産合計	58,147	62,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,976	9,464
土地	9,754	9,753
その他(純額)	3,695	4,021
有形固定資産合計	24,426	23,238
無形固定資産		
のれん	2,793	3,367
その他	858	882
無形固定資産合計	3,651	4,249
投資その他の資産		
投資有価証券	7,486	7,370
長期貸付金	40	38
繰延税金資産	413	456
退職給付に係る資産	1,415	1,468
その他	7,087	7,652
貸倒引当金	△447	△447
投資その他の資産合計	15,995	16,539
固定資産合計	44,073	44,027
資産合計	102,221	106,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,564	14,143
電子記録債務	5,856	7,756
1年内償還予定の社債	79	88
短期借入金	9,604	9,663
1年内返済予定の長期借入金	2,524	2,117
未払法人税等	688	1,114
未払消費税等	483	676
設備関係支払手形	141	215
賞与引当金	1,481	901
受注損失引当金	21	36
製品保証引当金	20	20
その他	6,217	6,944
流動負債合計	39,683	43,679
固定負債		
社債	254	200
長期借入金	4,482	4,321
繰延税金負債	385	392
退職給付に係る負債	5,133	5,145
役員退職慰労引当金	115	79
製品自主回収関連損失引当金	91	91
その他	4,749	4,824
固定負債合計	15,211	15,054
負債合計	54,894	58,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	12,404	12,406
利益剰余金	32,315	33,357
自己株式	△4,701	△4,660
株主資本合計	45,296	46,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,617	1,401
為替換算調整勘定	191	134
退職給付に係る調整累計額	△243	△165
その他の包括利益累計額合計	1,566	1,370
非支配株主持分	463	443
純資産合計	47,326	48,195
負債純資産合計	102,221	106,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	59,111	60,610
売上原価	37,513	38,746
売上総利益	21,597	21,863
販売費及び一般管理費	17,837	19,665
営業利益	3,760	2,197
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	84	92
受取賃貸料	99	96
受取保険金	41	14
その他	166	125
営業外収益合計	394	333
営業外費用		
支払利息	88	98
減価償却費	23	21
その他	116	97
営業外費用合計	227	216
経常利益	3,927	2,314
特別利益		
固定資産売却益	8	503
投資有価証券売却益	106	3
特別利益合計	114	506
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	12	12
投資有価証券評価損	0	14
減損損失	97	—
その他	0	0
特別損失合計	112	26
税金等調整前四半期純利益	3,929	2,794
法人税、住民税及び事業税	1,067	1,016
法人税等調整額	176	111
法人税等合計	1,243	1,127
四半期純利益	2,686	1,666
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△56
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,680	1,722

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,686	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△211
為替換算調整勘定	34	△67
退職給付に係る調整額	257	77
その他の包括利益合計	329	△200
四半期包括利益	3,015	1,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,008	1,524
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,929	2,794
減価償却費	1,110	1,109
減損損失	97	—
のれん償却額	162	205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△280	329
賞与引当金の増減額(△は減少)	△335	△581
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	△61
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	30
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	55	32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△36
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	△88	△95
支払利息	88	98
投資有価証券売却損益(△は益)	△106	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	0	14
固定資産売却損益(△は益)	△6	△503
固定資産除却損	12	12
売上債権の増減額(△は増加)	△4,284	△1,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44	△237
仕入債務の増減額(△は減少)	3,602	2,909
その他	869	861
小計	4,673	5,623
利息及び配当金の受取額	93	99
利息の支払額	△93	△105
法人税等の支払額	△1,099	△535
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,573	5,081

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△921	△1,049
定期預金の払戻による収入	845	784
有形固定資産の取得による支出	△547	△948
有形固定資産の売却による収入	179	1,880
投資有価証券の取得による支出	△884	△621
投資有価証券の売却による収入	320	297
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	166
長期貸付けによる支出	—	△3
長期貸付金の回収による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△876
保険積立金の純増減額(△は増加)	△148	△125
その他	△134	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△45	6
長期借入れによる収入	1,467	916
長期借入金の返済による支出	△970	△1,483
社債の償還による支出	△84	△44
配当金の支払額	△592	△592
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△215	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441	△1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,859	2,474
現金及び現金同等物の期首残高	18,483	18,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	157	170
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,501	21,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,828	25,820	57,649	1,461	59,111	—	59,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	23	121	0	122	△122	—
計	31,926	25,844	57,771	1,462	59,233	△122	59,111
セグメント利益 又は損失(△)	2,890	981	3,871	△111	3,760	—	3,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,764	25,307	59,071	1,538	60,610	—	60,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	404	517	0	517	△517	—
計	33,877	25,711	59,589	1,539	61,128	△517	60,610
セグメント利益 又は損失(△)	1,860	378	2,239	△41	2,197	—	2,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。